

千葉大学 公開セミナー開催(1月24日)のお知らせ  
「多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保」  
セミナーの様子は、Ustreamで生中継します。

国立大学法人千葉大学(学長:徳久 剛史)は、独立行政法人科学技術振興機構(JST)の社会技術研究開発センター(RISTEX)が推進する戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)、平成26年度新規研究開発領域「持続可能な多世代共創社会のデザイン」にて採択されたプロジェクトに関して、全体構想と関連する研究成果を発表する、第1回公開セミナーを開催いたします。また、当日の様子は動画共有サービス「Ustream」で生中継いたします。

■採択プロジェクトについて

プロジェクト名: 多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保  
(通称: OPoSSuM: Open Project on Stock Sustainability Management)

研究代表者: 倉阪 秀史(千葉大学大学院人文社会科学部 教授)

研究開発期間: 2014年度~2017年度

■第1回公開セミナーについて

<趣旨>

人口減少・超高齢化社会において社会を持続可能とするには、社会を支える資本ストック(人的資本、人工資本、自然資本、社会関係資本)を健全に維持し、継承することが必要です。そのためには、各地域で、資本ストックの将来推移を予測し、さまざまな世代が主体的に参画しつつ、それらの適切な維持・管理・活用(ストックマネジメント)を進めることが求められます。

そこで本プロジェクトでは、1) 資本ストックの現況を自治体間で比較できるようにすること、2) 将来に起こりうる課題を簡易に認識できるようにすること、3) 将来の課題の認識に基づいて多世代参加型で合意形成をおこなうことなど、ストックマネジメント手法を各地に普及させ、地域レベルでの持続可能性の確保を目指します。

今回の公開セミナーでは、プロジェクトの全体構想と、関連する研究成果を発表いたします。

<日時> 2015年1月24日(土) 14:00-17:00

入場無料・事前予約不要

<場所> 千葉大学 西千葉キャンパス

自然科学系総合研究棟 2号棟 2階マルチメディア講義室

<スケジュール> ※時間には変更になる場合があります。

14:00-14:35 プロジェクトの全体構想について(倉阪秀史)

14:40-15:15 ストック現況の市町村比較と将来予測について(倉阪秀史)

15:20-15:55 リソースジェネレーターによる社会関係資本の把握について  
(芝浦工業大学 工学部共通学群 栗島英明 准教授)

16:00-16:35 ストック配置に関連する地域内人口分布の動向とシナリオ  
(国立環境研究所 社会環境システム研究センター 松橋啓介 室長)

16:40-17:00 全体質疑

<Ustream中継>

動画共有サービス「Ustream」で同時中継を行います。

<http://www.ustream.tv/channel/ristex-opossum>



※公共交通機関のご利用にご協力ください。

# 多世代参加型ストックマネジメント手法の普及を通じた地方自治体での持続可能性の確保

研究代表者 倉阪秀史(千葉大学大学院人文社会科学研究科教授)

実施機関 千葉大学、芝浦工業大学、国立環境研究所 協力機関 八千代市、市原市、館山市、千葉県庁

社会を支える4資本ストック ←



- 他の自治体と比較して、現状でどのような特徴があるのか(自治体間比較)。
- 将来(30年後)どのように推移するのか(マネジメントニーズと対応能力の予測)。
- どこに問題が起こりうるのか。

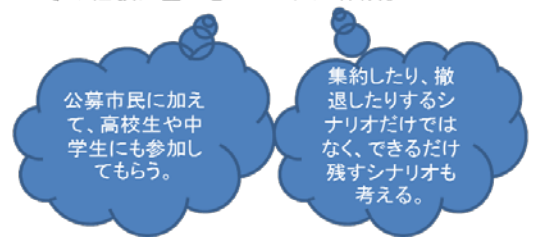
← この研究において、全自治体が上記の内容を簡易に把握できるようデータベースと将来予測ソフトを提供。

- 把握した問題にどのように対応するのか。
- どのように合意形成するのか。
- どのように自治体の各種計画・施策に反映させるのか。

← この研究において、協力自治体(市原市、館山市、八千代市)に即した対応シナリオを作成し、多世代参加型のワークショップを開催。その経験に基づきマニュアル作成。

### ストックマネジメント

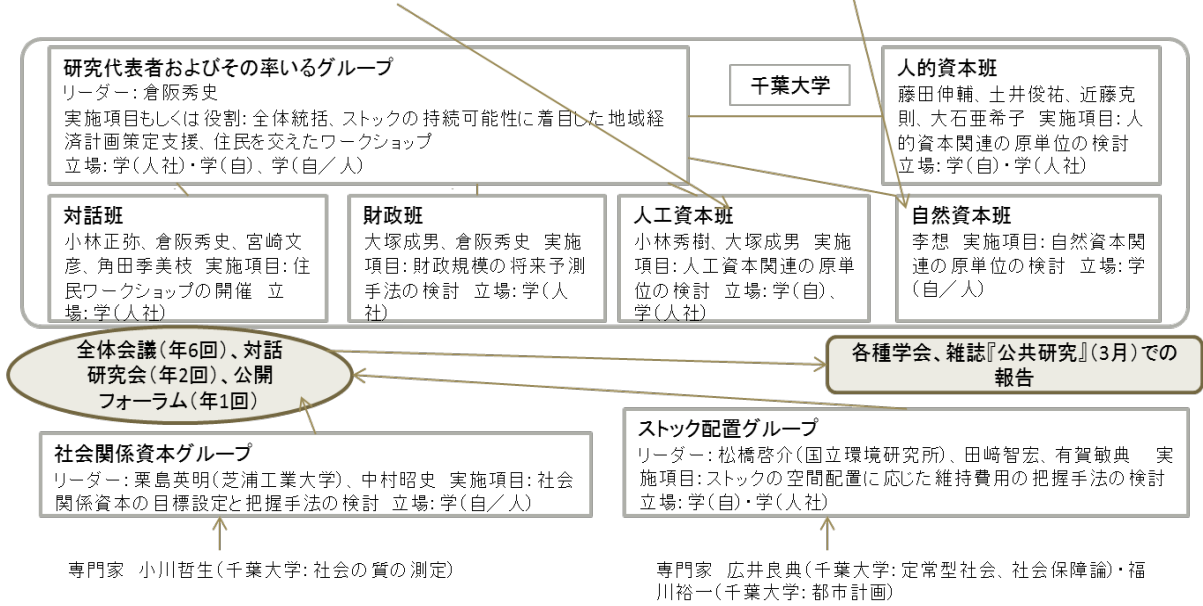
- 現況把握・地域間比較
- (とくに物理的な3資本について)30年後までの将来予測
- 現況把握と将来予測を踏まえた合意形成
- 自治体の総合計画などに反映



## <実施体制>

専門家 小松幸夫(早稲田大学:建築物ストック統計/建築寿命)、高木千太郎(東京都道路整備保全公社/道路アセットマネジメント)

専門家 鈴木宣弘・永田信・龍原哲(東京大学:農地・林地の必要投下労働量)、松原弘直(環境エネルギー政策研究所:再生可能エネルギー)



専門家 小川哲生(千葉大学:社会の質の測定)

専門家 広井良典(千葉大学:定常型社会、社会保障論)・福川裕一(千葉大学:都市計画)

## ■平成26年新規研究開発領域「持続可能な多世代共創社会のデザイン」について

独立行政法人科学技術振興機構(JST) 社会技術研究開発センター(RISTEX)が、戦略的創造研究推進事業(社会技術研究開発)における平成26年度の新規研究開発領域として設定しました。「持続可能な多世代共創社会のデザイン」研究開発領域では、日本が成熟社会へと移行する中で今後予想される社会的な課題を見据え、多世代・多様な人々との共創の取り組みを通じて、環境、社会、経済などの多面的側面から持続可能とする社会のデザインを目指す研究提案を募集していました。

(1)実施期間:原則として3年 (2)予算規模:3,000万円未満/年

※プロジェクト企画調査の場合は、実施期間は半年間(初年度は約4ヶ月)、予算規模は数百万円。

